大井ふれあいらんど管理運営要綱

（目的）

1. この要綱は、大阪府南部流域下水道事務所（以下「事務所」という。）が下水道の普及啓蒙を図るため整備した、大井水みらいセンター（以下「センター」という。）内の大井ふれあいらんど（以下「一般開放区域」という。）を広く府民の利用に供するにあたり、円滑な管理運営を行うために必要な事項を定めるものとする。

（一般開放区域の名称及び所在地）

1. 一般開放区域の名称及び所在地は、次のとおりとする（別添のとおり。）。

名称 ふれあい緑地（センター周辺緑地）

ふれあい広場（センター水処理棟屋上施設）

駐車場、駐輪場

所在地 藤井寺市西大井１丁目407番地の１

（休園日）

1. ふれあい広場及び駐車場の休園日は、毎週火曜日（その日が祝祭日にあたる場合は翌日）及び12月29日から翌年１月３日までとする。ただし、大阪府南部流域下水道事務所長（以下「所長」という。）が必要と認めるときは休園日を変更し、または臨時に休園日を設けることができる。

（利用時間）

1. ふれあい緑地の利用時間は終日とし、ふれあい広場及び駐車場の利用時間は、午前９時から午後５時までとする。なお、４月から７月までの土曜日、日曜日及び祝祭日は午前９時から午後６時までとする。ただし、所長が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

（利用許可）

1. 一般開放区域の利用にあたっては、原則、利用許可申請を要しない。ただし、ふれあい広場を団体で利用しようとする者は、センターに利用申込書（以下「申込書」という。）により申請し、利用許可書（以下「許可書」という。）の交付を受けなければならない。
2. 申込書の受付及び許可書の交付場所は、センター事務所（センター管理棟１Ｆ）とする。
3. 申込書の受付は、利用予定日の前月の１日（当日が閉庁日の場合はその翌日）からとする。
4. 申込書の受付及び許可書の交付時間は、開庁日の午前10時から正午、午後１時から午後５時の間とする。
5. 利用の許可は、先着順とするが、申込書を同時に受付する状況となった場合（受付開始時刻に複数人待機している場合等）は、抽選により決定するものとする。
6. 許可書の交付を受けた者は、当該施設を利用するにあたり、許可書を携帯しなければならない。
7. 許可書の交付にあたり、条件を付し、または指示をする場合がある。

（利用許可の取消）

1. 所長は、前条第１項に定める利用許可を受けた者が許可の内容、条件、または指示に違反している場合、または違反したことがある場合は、許可を取り消し、または許可をしないことができる。

（許可書の譲渡の禁止）

1. 許可書の交付を受けた者は、これを他の者に譲渡してはならない。

（利用料）

1. 一般開放区域の利用は無料とする。

（利用の制限等）

1. 所長は、センターの運転管理上必要があるとき、または工事その他の理由により、一般開放区域の利用に危険があると認められるときは、利用者に対しその利用を制限し、または禁止することができる。
2. 所長は、次の各号の一に該当すると認められるときは、利用者に対して利用の中止もしくは退去、または撤去を命ずることができる。
3. 一般開放区域内での喫煙
4. 建物、工作物、設備、立木等を損傷し、または汚損する行為
5. 公用目的以外のポスター、貼紙、広告等の掲示
6. テント、縄はり、杭、その他これらに類する仮設工作物の設置（承認を得た場合を除く。）
7. たき火、花火、バーベキュー等火災予防上危険を伴う行為
8. 野球、サッカー、ゴルフ等第三者に危害を及ぼす恐れのある行為
9. 凶器、爆発物、その他の危険物の持ち込み
10. 露店、行商、その他これらに類する行為
11. 犬等（身体障がい者補助犬を除く。）の動物の持ち込み
12. 立ち入り禁止区域への立ち入り
13. 駐車場、または駐輪場以外の場所への自動車、バイク、または自転車の乗り入れ
14. 前各号に掲げるもののほか、公序良俗に反し、一般開放区域の本来の利用を著しく妨げる行為

３　所長は、特別警報、暴風警報、その他利用者の安全が確保できないと判断した場合、一般開放区域の閉鎖、利用の中止もしくは退去、または撤去を命ずることができる。

（利用者の責務）

1. 利用者は、前条第２項各号に掲げる行為により施設等を損傷、滅失したとき、または第三者に損害を与えたときは、それらの損害を賠償しなければならない。
2. 一般開放区域の利用による傷害等については、当該利用者の責任とし、事務所は一切関知しない。
3. 利用者は、一般開放区域を常に清潔に保ち、互いに協力して秩序ある利用をするよう努めなければならない。

（補則）

1. この要綱に定めるもののほか、一般開放区域の管理運営に関し必要な事項は所長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成23年９月１日から施行する。

この要綱は、令和元年10月３日から施行する。

この要綱は、令和３年８月２５日から施行する。